



2024年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年7月13日

上場会社名 株式会社 ラピーヌ
コード番号 8143 URL <https://www.lapine.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 ベジ
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 ベジ
四半期報告書提出予定日 2023年7月14日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-6635-1847

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第1四半期の連結業績(2023年3月1日～2023年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	731	29.8	8		9	91.3	6	93.4
2023年2月期第1四半期	1,042		76		108		106	

(注) 包括利益 2024年2月期第1四半期 12百万円 (%) 2023年2月期第1四半期 104百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	2.93	2.93
2023年2月期第1四半期	44.85	44.72

(注) 2023年2月期第1四半期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)を適用しております。このため、当該基準適用前の前期の売上高実績値に対する増減率は記載しておりません。また、2023年2月期第1四半期の経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益の対前年同四半期増減率は、1,000%以上となるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第1四半期	3,828	1,143	29.7
2023年2月期	4,024	1,155	28.6

(参考) 自己資本 2024年2月期第1四半期 1,137百万円 2023年2月期 1,149百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期		0.00		0.00	0.00
2024年2月期					
2024年2月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,350	25.1	150	22.5	150	150.4	150	151.4	63.44
通期	2,500	24.2	250	61.5	0		0		0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期1Q	2,567,064 株	2023年2月期	2,567,064 株
期末自己株式数	2024年2月期1Q	202,769 株	2023年2月期	202,759 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期1Q	2,364,302 株	2023年2月期1Q	2,364,367 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、1株当たり情報の端数処理方法につきましては、有価証券報告書、四半期報告書に合わせて、切捨てとしております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が縮小し、ウイズコロナ、アフターコロナに向けた動きが強まり、緩やかな持ち直しの傾向にある一方で、ウクライナ問題の長期化、原材料・エネルギー価格の高騰などインフレ圧力の高まり、欧米をはじめとする金融引き締め策から景気後退のリスクも懸念され、景気は先行き不透明な状況で推移しております。

当アパレル業界でも、行動制限の緩和による商業施設等への人流の増加に加え、旅行やイベントなどの増加傾向から市場環境は改善傾向にあるものの、ミセス層を中心として、衣料品への消費マインドの回復は鈍く、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、展開する商品の店頭販売価格を消費者にお買い求めやすい価格帯にシフトして幅広く新規顧客開拓に努めて、百貨店売場や自社グループ直営店店舗とEC販路の両面からお客様との接点を広げるとともに、専門店卸販路の回復、拡大にも注力してまいりました。加えて、製造・仕入れコスト上昇圧力が高まる中、製造・仕入のコントロール、製造原価低減の工夫、固定経費及び変動経費の削減を継続し、売上高拡大が厳しい中、適正利益の確保に努め、厳しい状況に対処してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7億31百万円（前年同期比29.8%減）となりました。損益面におきましては、売上原価の低減に努めるとともに、販売費及び一般管理費を抑制しました結果、営業損益は8百万円の利益（前年同期は76百万円の損失）となりました。経常損益は、雇用調整助成金収入が無かったものの9百万円の利益（前年同期比91.3%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は6百万円の利益（前年同期比93.4%減）となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりです。

<卸売事業>

主力顧客層であるミセス層を中心とした衣料品への消費マインドの回復が鈍く、百貨店、専門店販路共に売り上げが伸び悩む中、お得意先・売場毎の損益回復を主眼に置き、取引条件の改善、不採算ブランド・取引の整理を図るほか、製造原価の低減、販売費の抑制などに努めてまいりました。

このような中、不採算ブランドや取引先の整理の影響が大きく、当事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は3億61百万円（前年同期比44.1%減）となり、利益面では、粗利益率の改善があったものの、売上高減少の落ち込みが影響して、営業損益は46百万円の損失（前年同期は62百万円の損失）となりました。

<小売事業>

店頭の売上拡大が見込みにくい中、業態別・店舗別の損益改善に注力し、店舗毎の特性に合わせた品ぞろえの強化、販売促進策の打ち出しのほか、新規お客様の獲得に努め、損益改善に注力してまいりました。

その結果、当事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は3億67百万円（前年同期比6.6%減）となり、営業損益は64百万円の利益（前年同期は7百万円の損失）となりました。

直営店数につきましては、当第1四半期連結累計期間中に、新規出店はなく不採算店1店を退店し、同期間末の運営店舗数は当社グループ合計で33店となりました。

<福祉事業>

当社グループの社会福祉への取組みとして、障害者総合支援法に基づく「障害者福祉サービス事業」と農地法に基づく農業委員会の認可を受けた「野菜の生産及び販売事業」を両立させる事業を行う会社として2012年にラピーヌ夢ファーム株式会社を設立し事業を行っております。事業規模としては、連結売上高に占める割合は小さいものの、水耕栽培に加えて土耕栽培にも注力し、採算性改善に努めております。

当事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2百万円（前年同期比20.4%減）となり、営業損益は9百万円の損失（前年同期は6百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億96百万円減少し、38億28百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億77百万円減少し、23億32百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少2億62百万円などがあった半面、受取手形、売掛金及び契約資産の増加84百万円などがあったことによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて18百万円減少し、14億95百万円となりました。これは主に、投資有価証券の減少15百万円などがあったことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億84百万円減少し、26億84百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億73百万円減少し、16億55百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少69百万円、支払手形及び買掛金の減少60百万円、未払金の減少31百万円などがあったことによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて10百万円減少し、10億29百万円となりました。これは主に、資産除去債務の減少8百万円などがあったことによります。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12百万円減少し、11億43百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少15百万円などがあったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の通期業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえて、2023年4月19日に公表しました業績予想数値から変更しております。2023年7月13日公表の「2024年2月期第2四半期連結累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,088,134	1,825,511
受取手形、売掛金及び契約資産	246,466	330,630
商品及び製品	136,578	138,404
仕掛品	4,842	2,337
原材料及び貯蔵品	6,652	4,848
その他	27,991	31,444
貸倒引当金	△1,118	△1,128
流動資産合計	2,509,547	2,332,048
固定資産		
有形固定資産		
土地	941,058	941,058
有形固定資産合計	941,058	941,058
投資その他の資産		
投資有価証券	316,888	300,923
差入保証金	205,403	200,343
退職給付に係る資産	47,467	49,649
その他	10,139	9,983
貸倒引当金	△5,995	△5,995
投資その他の資産合計	573,904	554,904
固定資産合計	1,514,962	1,495,962
資産合計	4,024,509	3,828,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	188,115	128,067
電子記録債務	12,344	19,464
短期借入金	1,070,356	1,000,358
未払金	409,604	378,477
未払費用	45,380	45,757
未払法人税等	14,129	7,071
契約負債	22,418	10,649
資産除去債務	—	5,740
その他	66,636	59,785
流動負債合計	1,828,985	1,655,372
固定負債		
長期借入金	730,000	730,000
繰延税金負債	34,078	32,484
資産除去債務	164,294	156,026
長期預り保証金	4,208	3,708
訴訟損失引当金	100,000	100,000
その他	7,298	6,990
固定負債合計	1,039,880	1,029,209
負債合計	2,868,866	2,684,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	849,263	849,263
利益剰余金	316,410	323,359
自己株式	△246,134	△246,137
株主資本合計	949,540	956,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,310	121,331
退職給付に係る調整累計額	62,766	59,585
その他の包括利益累計額合計	200,076	180,916
新株予約権	6,027	6,027
純資産合計	1,155,643	1,143,429
負債純資産合計	4,024,509	3,828,011

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
売上高	1,042,284	731,223
売上原価	365,657	164,634
売上総利益	676,627	566,588
販売費及び一般管理費	753,424	558,196
営業利益又は営業損失(△)	△76,797	8,391
営業外収益		
受取利息	20	0
助成金収入	187,925	6,384
雑収入	1,514	1,917
営業外収益合計	189,460	8,301
営業外費用		
支払利息	3,633	4,712
雑損失	510	2,550
営業外費用合計	4,144	7,263
経常利益	108,518	9,429
税金等調整前四半期純利益	108,518	9,429
法人税、住民税及び事業税	2,476	2,481
法人税等合計	2,476	2,481
四半期純利益	106,042	6,948
親会社株主に帰属する四半期純利益	106,042	6,948

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	106,042	6,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,951	△15,979
退職給付に係る調整額	4,775	△3,180
その他の包括利益合計	△1,175	△19,159
四半期包括利益	104,867	△12,211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	104,867	△12,211
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、第71期（2019年2月期）から第75期（2023年2月期）連結会計年度において、営業損失を計上しておりました。当第1四半期連結累計期間においては、営業利益を計上しているものの、通期の業績予想では営業赤字を見込んでおり、営業活動によるキャッシュ・フローの大幅な改善は見込まれておりません。

また、取引金融機関からは借入金元本の返済猶予を受けており、継続して借入金弁済条件の変更交渉を行っております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりません。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実行に移しております。

①卸売・小売事業については、

・製品の品質は維持向上を図りながら、パターン・縫製仕様の合理化を進め、よりお買い求めやすい販売価格で、売れ筋のトレンドを押さえた新作デザインを展開し、幅広いお客様層へ訴求できる魅力ある新商品の提供に努めていきます。

・百貨店、直営店売場など店頭VP（ビジュアルプレゼンテーション）は、顧客向けだけでなく、ラピーヌ商品の未購買消費者に向けてのアピールを強化し、新顧客の獲得、増大を図っております。

・製造、仕入額のコントロールとジャストインタイムの納期コントロールによる在庫リスクの低減に努めております。

・製造原価の低減による適正粗利確保の取り組みを推し進めるとともに、引き続き固定経費の徹底的削減を継続して、売上高の維持拡大と安定的な営業利益を確保できる体制を整えてまいります。

②ラピーヌ夢ファーム株式会社の福祉事業については、

葉もの野菜の水耕栽培、土耕栽培野菜の選定と生産性向上を進めるとともに、施設利用者の作業効率アップに資する教育訓練に努め、営業利益の創出を実現できる体制を整えてまいります。

③資金の確保については、

製造原価の低減、販売費及び一般管理費削減の継続的取り組み、取引金融機関への借入金元本返済猶予の依頼、政府による緊急経済対策に基づく各種税金及び社会保険料の納付猶予制度などの利用により、当第1四半期連結会計期間末における現金及び預金は18億25百万円と、当面の事業継続に必要な資金を確保しております。今後も同様の取り組みを継続するとともに、取引金融機関との良好な関係を維持しつつ、継続的に支援いただくための協議を行ってまいります。

以上の対応策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

しかしながら、これらの対策は実施途上であり、今後の営業損益及び財務面に及ぼす影響の程度や期間について不確実性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を、四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	卸売事業	小売事業	福祉事業	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	645,679	393,205	3,400	1,042,284	—	1,042,284
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	645,679	393,205	3,400	1,042,284	—	1,042,284
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	645,679	393,205	3,400	1,042,284	—	1,042,284
セグメント損失(△)	△62,585	△7,914	△6,297	△76,797	—	△76,797

(注) セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	卸売事業	小売事業	福祉事業	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	361,203	367,312	2,706	731,223	—	731,223
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	361,203	367,312	2,706	731,223	—	731,223
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	361,203	367,312	2,706	731,223	—	731,223
セグメント損失(△)	△46,647	64,724	△9,685	8,391	—	8,391

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。